

朝鮮民主主義人民共和国の軍需工業(二)

—軍経済の成立—

中川雅彦

三、兵器工業の発展

前回に述べたとおり、兵器工業の母体ともいえる六五号工場が朝鮮戦争時に分散疎開したことで、二六号工場、七六号工場、一〇七号工場、四二号工場、二〇五号工場、一四五号工場といった軍需工場が建設されるようになり、また、六五号工場の本体は平安南道成川郡通仙面君子里(現・平安南道成川郡君子里)に移転し、後に慈江道前川郡鶴舞労働者区に移転して二・八機械総合工場、二・八機械連合企業所とも呼ばれており、主に銃砲類を製造する兵器工場として現在に至る。このうち二六号工場は六五号工場の砲弾職場が母体であり、砲弾のほかロケットも製造している。現在、二六号工場は慈江道江界市に位置し、江界トラクター総合工場、江界トラクター

連合企業所とも呼ばれている(高青松「二〇〇一…二二、三四」、辺龍世「一九八〇」、『労働新聞』二〇一〇年九月二十九日)。また、七六号工場は平安北道にある兵器工場であり(『金日成選集(四)』一九六〇年刊行 四〇四ページ、『金日成著作集(二二)』一九八一年刊行三七七—三七八ページ)、その位置は大館郡であると見られる(高青松「二〇〇一…二二—二三」、廉在満「一九九四」。四二号工場も兵器工場であるが、韓国側の情報では慈江道長江郡にあるとされている(康仁徳編「一九七四—一〇一」。一四五号工場は軍服を生産しているが(社会科学学院歴史研究所「一九八二—一九三三)、その位置は不明である。一〇七号工場と二〇五号工場は生産物、位置ともに不明である。

一九五八年の七月に金日成は平安北道を訪問し、八月に慈江道を訪問しているが、この金日成の現地指導に同行した黄長燁によると、当時、多くの軍需工場が地下に建設されていたということであり(黄長燁「一九九九—二〇〇三」、これらの軍需工場のほとんどが地下工場であることがわかる。ただし、一九五〇年代までの軍需工業、とくに兵器工業は生産されたものが国内で軍隊に配備されるだけのものではなかった。兵器の製造そのものは自力で生産する原則であったにしても、実際には人民軍の武器の多くはソ連からの供与によるものであった。また、一九四九年三月十七日にソ連と締結した協定では、ソ連は二億二二〇〇万ルーブルの借款を三年間の期間で供与することになり、そのプ

ロジェクトのひとつには、一九四七年二月に六五号工場に統合され、戦争中に分離した平壤機械製作所の建設が入っていた(『金日成選集 第二巻』一九五四年再版 五三〇—五三三ページ)。また、ソ連側の資料でも、ソ連は朝鮮に対して、一九五〇年に八億七一〇〇万ルーブルに相当する軍事援助を供与しており、これは一九四九年の五・三倍に相当するとされている(ポポフ/ラヴレノフ/ボグダホフ「二〇〇五—二〇〇六」)。戦争中も莫大な援助をソ連などの友好国から受けている(朝鮮民主主義人民共和国科学院歴史研究所「一九六一—二五—二五三三」。戦後復興でも、一九五三年九月二〇日協定によるソ連一〇億ルーブルの無償援助と一九五六年八月協定による三億ルーブルの追加無償援助があり、この合計一三億ルーブルは一九六一年のデノミネーションで二億九二五〇万ルーブルになった。そして、これと他の友好国からの無償援助の合計は七億五〇〇〇万ルーブルになるということである^①)。こうした無償援助は一九五三年に国家予算収入の一八・四%、一九五四年に三四・〇%、一九五五年に二一・七%、一九五

六年に一六・五%、一九五七年に一二・二%を占めるほどであり、国内での資金で兵器産業に回す資金は大きくはなかった。また、一九五六年には人民軍の兵力を八万人削減し、経済建設に動員することになった（『労働新聞』一九五六年六月一日および八月三〇日）。

戦後復興段階を終えて一九六〇年代に入ると、兵器工業に本格的に投資がなされることになり、そして、人民軍の装備の現代化が強調されるようになった。一九六一年五月二八日に金日成は慈江道で全国兵器工業部門党熱誠者会議を招集して、兵器工業に本格的に取り組む方針を発表した（『金日成著作集（一五）』一九八一年刊行一二五―一四七ページ）。さらに、一九六一年一月二二〜二六日に人民軍党委員会第二期第二次全員会議拡大会議が開催されたが、『労働新聞』一九六一年一月二八日）、二五日、金日成はこの会議で演説し、人民軍での「技術革命」を強調して、国防工業の発展と人民軍の装備を強化するよう指示した（『金日成著作集（一五）』一九八一年刊行 六一六ページ）。一九六二年には国防科学研究機関である国防科学院（後、第二自然科

学院）が設置され、兵器に関する研究が独自に進められるようになった（朝鮮労働党出版社「一九九八・三五八」。そして、一九六八年一月二日、金日成は、金策工業大学教職員・学生の前で演説して以下のように述べた。

「国防工業のためにも電子工学を早く発展させなければなりません。今、わが国で整った工業の土台をもって我々に必要な在来式武器はいくらでも作ることができません。しかし、国防工業を一階段より高く発展させて現代的な自動化武器を多く生産しようとするれば、電子化系統、電子工学を発展させなければなりません。以前に私は皆さんにヘリコプターのようなものを作るのをやめておけと言ったが、今はわが国でヘリコプターを作り、ほかの飛行機も作り、ロケットをはじめとする現代的な自動化武器を作る時になりました。皆さんは、今はこうした現代的武器を作ることを考えなければなりません。我々が電子工学を発展させれば、こうした現代的武器をいくらかでも多く作ることが出来ます」（『金日成著作集（一五）』一九七二年 二二五ページ）。

六〇年代末にはいくつかの重要な工場が建設された。それは、潜水艦を建造する新浦六拾ボイラー工場、戦車を製造する新興機械工場、それらの発動機を製造する一月一八日機械総合工場である。

近代兵器の製造に関して、一九六〇年代末にはいくつかの重要な工場が建設された。それは、潜水艦を建造する新浦六拾ボイラー工場、戦車を製造する新興機械工場、それらの発動機を製造する一月一八日機械総合工場である。新浦六拾ボイラー工場は別名、新浦市馬養島潜水艦建造所であり、咸鏡南道新浦市六拾二洞に位置し、一九六八年に建設されたと伝えられている（高青松「二〇〇一・七一―七二」、李在根「二〇〇二・二六八」、李福九「二〇〇三・三三―三四」）。また、金正日専属の料理人であった日本人の回想録によれば、その料理人が実際に金正日に連れられてこの工場を訪れている（藤本「二〇〇四・三三―三六」）。

Young-Hwan …一九九七年一月二二日、*North Korean Mass Destruction Weapons …一九九七年一月二二日、高青松「二〇〇一・二七、六八」。

新興機械工場は咸鏡南道新興郡にある水陸両用戦車を製造する工場である（高青松「二〇〇一・七〇」、李在根「二〇〇二・二六八」）。建設された時期は一九六九年ごろである（『労働新聞』一九九九年三月三〇日）。さらに、一九六九年一月三日には、中国の援助によって、慈江道で電子管を製造する軍需工場の熙川青年電気工場が操業を開始した（当代中国叢書編輯部編「一九八七・六五八」、金日成全集（四三）「二〇〇二年刊行 二四三―二四四ページ」、《当代中国》叢書編輯部編「一九八九・一七七」、李福九「二〇〇三・三五」）。中国の電子工業は一九五三年から一九七八年までの間、軍需工業の一部として扱われており、電子工業に関する援助も基本的に軍需用であった。中国側の資料によると、中国の援助によって、一九六五年四月一日に無線通信機工場、一九七〇年一月三十一日には無線部品工場、一九七〇年七月一日には

無線通信器材工場、一九七七年七月二〇日にはコンデンサー生産ライン、一九七八年七月二〇日には超高周波電子管工場、一九七九年八月二五日には人造水晶分工場、

一九八一年一月三〇日には高射砲レーダー工場のレーダー指揮部分が建設されている(当代中国叢書編輯部「一九八七・六五六―六七〇」)、これらの施設は熙川青年電気工場を中核とする企業グループである熙川青年電気連合企業所に取り込まれたと見られる。また、一九六八年に中国の援助で建設された一・二万キロワットの熙川火力発電所もこの企業連合に組み入れられた(《当代中国》叢書編輯部「一九八九・一八六」、『労働新聞』一九九二年一月二六日、李福九「二〇〇三・二四、三五―五〇」)。

また、中国の援助で一九七八年三月一九日には魚雷艇レーダー工場、一九八二年五月一八日には無線計器工場、一九八四年四月一日には乾電池工場が操業を開始したが(当代中国叢書編輯部「一九八七・六六六―六七四」)、レーダー工場は南浦市あるいは平安南道价川にあり、計器工場は平安北道にある鴨緑江計器工場であり、乾電

池工場は平安南道价川にあると見られる(林永宣「一九九四・一三一」)、李福九「二〇〇三・二五」、『労働新聞』二〇〇九年一月一日および二〇一一年一月一五日)。

こうした中国の援助によって建設された電子関連工場はロケットの開発にも大きく貢献したようである。こんにち、平壤に地对地ミサイルを製造する一二五号工場と地对艦ミサイルを製造する万景台弱電機械工場、大型ミサイルを製造する山陰洞兵器研究所、南浦に地对地ミサイルを製造する江西九三号工場、咸鏡北道清津市あるいは鏡城郡に地对艦ミサイルを製造する東海弱電機械工場があることが亡命者たちの証言によって知られている²⁰。このうち、東海弱電機械工場は二〇一〇年五月に金正日が訪問した冠帽峰機械工場と同じであると推定される(『労働新聞』二〇一〇年五月二〇日)。これらの工場が設立された時期は不明であるが、金日成が一九七四年八月に戦略ロケット指揮部である人民軍第六三九軍部隊を初めて訪問していることから(『労働新聞』二〇〇二年三月一四日、同二〇〇四年八月一四日、同二〇一二年三月三日)、一九七〇年代前半には

建設されていたものと推測される。そして、ロケット技術を飛躍的に向上させることになったのは、一九八六年に慈江道城干郡雙芳里に特殊鋼板を製造する八号製鋼所が建設されたことである。この企業は公式報道ではシリカ煉瓦と建設用鉄鋼材を生産するとされているが、これらとともにロケット用の鋼板も生産していることは亡命者の証言でわかっている(李福九「二〇〇三・二五、三四―三五」)。

こんにち、これらの兵器工業を管轄している第二経済委員会について、亡命者の証言では、一九五八年に「第二機械工業省」とともに組織されたと伝えられている(高青松「二〇〇一・二二―二二二」)。しかし、これを裏付ける資料はこれまでところ出しておらず、また、公式資料では「第二機械工業省」が新設されたのは一九五八年ではなく、一九六七年である(『労働新聞』一九六七年一月三一日)。そのため、第二経済委員会に関する情報を検証するには、兵器工業を担当してきた部署の沿革を見る必要がある。

朝鮮戦争以前に兵器工業を担当した部署は民族保衛省兵器処であった(萩原「一九九六・五六―七七」)に収録された「人民軍隊・内務省綴(一九四八年六月一七日〜一九五〇年六月六日)」。当時兵器工場は六五号工場のみであったが、朝鮮戦争時にこの工場が分散疎開した後に、一九五三年六月四日付の党の文書で兵器工場の担当は民族保衛省後方総局軍需生産局となっており(国史編纂委員会「一九九八・二五九―二六八」)にある一九五三年六月四日付党中央政治委員会第一五二次会議決定書一九五三年六月四日)、民族保衛省の兵器処が後方総局軍需生産局に改編されたことがわかる。戦後は、一九五四年三月二一日の金日成演説のなかで兵器工場は重工業省第一局の管轄になっており、同年の七月二七日付の党の文書では軽工業省の管轄となって、一九五四年八月一二日の最高人民会議常任委員会政令のなかでは内閣第一局の管轄になっている(金日成「一九五六・二四九―二五〇、一六八」、『労働新聞』一九五四年八月一七日、『金日成選集(四)』一九六〇年刊行 一一〇ページおよび一二三ページ)。このことから、戦後に兵器工業を担当するようになったのは第一局であり、行政機関の

編成上軽工業省が担当した時期が

わづかにあったのみであったこと

がわかる。そして、一九五六年五

月一日に機械工業局が機械工業

省に昇格すると、一九五八年八月

五日の金日成演説のなかに「機械

工業省第一局」が兵器工業を担当

している機関として登場する（『金

日成著作集（二二）一九八一年刊

行 三七四―三七八ページ）。こ

のことから、この第一局こそが第

二経済委員会の前身であると考え

られる。そして、第二経済委員会

として内閣から独立したのは、一

九七二年一月に憲法が改正され

たときであったと推測される。第

一九九七年一月二二日）。

四、部隊副業の発展と軍隊買

易機関の成立

人民軍の人員およびその家族

は、米軍のPXに相当する人民軍

内の独自の商業システムによって

食糧、副食品、日用品などを調達

する。朝鮮労働党出版社から刊行

された『商業発展のための我が党

の政策』一九六三年版には、「民

族保健省軍商管理局商業体系」の

存在について言及されている（朝

鮮労働党出版社「一九六三―一

三二）。こうした商業体系は基本的

に国家予算から支出される国防費

（一九七二年までは「民族保健費」

と呼ばれていた）によって運営さ

れている。人民軍ではこれに加え

て各部隊が独自に田畑や工場を運

営して食糧、副食品、日用品など

を生産している³⁾。

軍隊の副業が飛躍的に発展した

きっかけは軍隊内の食糧不足で

あった。一九六八年一月二三日に

人民軍海軍がアメリカの情報収集

船プロエプロ号を拿捕して、戦争の

危機が高まると、農村の青年男子

が人民軍に根こそぎ動員され、一

九七〇年代初めには労働力不足の

ため食糧生産が停滞し、ついには

軍隊内での食糧不足が深刻化し

た。一九七六年七月一日、金日成

は人民軍後方総局長を叱責して、

豚工場やアヒル工場、鶏工場の建

設、配合飼料工場の建設、水産業

での副業、野菜栽培の拡大を指示

した（『金日成全集（五九）』二〇

〇五年刊行 四三四―四六二ペー

ジ）。そして、一月三〇日にも

後方総局に対して、人民軍で食肉

を自給すること、副業畑を拡大す

ることなどを指示して軍隊内で食

糧を自給することを指示した（『金

日成全集（六〇）』二〇〇五年刊

行 四七六―四八九ページ）。副

業の拡大は軍経済内外での取引を

活発にし、そして、自給すること

ができない分の食糧や日用品を独

自に輸入するために人民武力部や

第二経済委員会のなかに外貨獲得

を目的とした機関が設置されるよ

うになった。

副業の発展とともに、兵器産業

の発展によって、兵器を海外に搬

出する能力が生じたことも重要で

ある。一九六七年八月一日にベ

トナム民主共和国に軍事援助を無

償で提供することに関する協定が

締結され（『朝鮮中央年鑑（一九

六七年版』一四二ページ）、ベト

ナムやカンボジアに「武器をはじ

めとする軍需物資」を送るようにな

った（『金日成全集（五八）』二

〇〇五年刊行 二四五ページ）。

すなわち、一九六〇年代後半には

武器を外国に搬出するだけの能力

を備えるようになっていたのであ

る。一九七五年には朝鮮が支援し

ていたベトナム民主共和国が南ベ

トナム解放戦線とともにサイゴン

を陥落させたため、兵器を支援す

る必要がなくなり、その分が輸出

に回されるようになったようであ

る。一九八〇年一月二二日には、

イラク政府が、朝鮮のイランに対

する兵器搬入を理由に、朝鮮との

国交を断絶した。また、アメリカ

軍備管理軍縮局は、一九七五年か

ら朝鮮が兵器を輸出していたと見

ており（U.S. Arms Control and

Disarmament Agency [一九八

三]）、ストックホルム国際平和研

究所（Stockholm International

Peace Research Institute:

SIPRI）もジンバブエ、イラン、

ウガンダへの武器輸出を問題視し

ている（Karp, Aaron [一九八三:

一九八九―一九〇]）。

一九七〇年代から軍関係の貿易

機関が公式資料にも表れるように

なった。党財政経理部での勤務経

験のある亡命者によると、梅峰グ

―110〕、"Prepared Statement of Ko Young-Hwan..." 一九九七年一月二二日、"North Korean Mass Destruction Weapons..."

ループ（対内的には梅峰総局、対外的には梅峰貿易総会社）が軍隊用の食料品や燃料を調達し、牡丹グループ（対内的には牡丹指導局、対外的には牡丹総会社）が各種武器を輸出し、龍岳山グループ（対内的には龍岳山指導局、対外的には龍岳山貿易総会社）が主に軍用資材を輸入するようになったという（康明道「一九九五・二一〇」）。

人民武力部に設置された貿易機関である梅峰グループ、牡丹グループについては設置時期が明らかにされていないが、一九七七年の公式資料に梅峰貿易商社の名称が見られ（『朝鮮の貿易』一九七七年 第六号）、一九七九年の日朝貿易会の資料に牡丹貿易商社が紹介されている（『日朝貿易』第一七六号 一九七九年二月一日）。第二経済委員会に設置された龍岳山グループは一九七九年に設立されたと発表されており（『朝鮮の貿易』（貿易一九八九年 一号）、一九八〇年の日朝貿易会の資料に朝鮮龍岳山貿易商社が紹介されている（『日朝貿易』第一九九号 一九八〇年二月一五日）。うち、人民武力部の梅峰総局については一九九〇年代以降公式資料には出てこないため、その後の活動は不

明である。これは、一九八四年の合営法制定以降、軍機関や部隊が独自の人脈によって合弁会社を設立することができるようになったことと関係があるようである。たとえば、一九八六年に稲藁飼料を生産して輸出する二月六日合営会社が在日朝鮮人との合弁で設立されたが（朴三石「一九九〇・二五二」）、この企業は人民軍空軍・反航空司令部の傘下にある⁴⁾。また、人民軍後方総局は傘下に隆盛貿易会社を持つているが、一九九四年一月から一九九五年一月までここで勤務した亡命者によると、この会社は総員一五〇〇人、当時人民軍内で最大規模の貿易会社であり、傘下に外国との合作社や水産物輸出加工基地、数十隻の漁船、貿易船、被服工場、稲藁飼料輸出工場、豊輸出工場、金鉞山があったという（崔主活「一九九六・一七八―一七九」）。一方、同じく人民武力部の牡丹グループについては、二〇〇三年の公式資料によると、輸入を担当する三つの貿易会社を持つているが（Committee for the Promotion of International Trade of DPRK「二〇〇三・一一四」）、本来の業務である武器取引も当然継続している

と見られる。人民軍の外貨を管理する銀行としては、一九九三年に朝鮮貿易銀行のひとつの課を分離して人民武力部財政局傘下に金星銀行を設置して人民軍の全外貨を管理する機関としたが（崔主活「一九九六・一八〇」）、これはこんにちの国際一心銀行であるという（金光進「二〇〇八・六五二」）。

第二経済委員会の龍岳山グループについては、一九八三年に傘下に龍岳山銀行が設置された（日朝貿易会「一九八三」）。党の金融機関で国際業務に従事した経験のある亡命者の証言によると、この銀行は一時、党の大聖銀行に吸収されたが、一九八六年に朝鮮蒼光信用銀行としてふたたび独立したということであり、また、最大の資金規模を持つ銀行であるという（金光進「二〇〇八・六五二」）。朝鮮蒼光信用銀行は「端川商業銀行」と同一であるとの情報もあるが、どちらの名前もこれまでのところ公式資料に出てこないのが確認できる。また、一九九一年四月八日に龍岳山グループが在日朝鮮人との合弁で組織した咸興化学合営工場が操業を開始したことが報じられている（『労働新聞』一九九一年四月九日）。

二〇〇八年二月二十八日に中国遼寧省機械股份集団有限公司との合弁で朝鮮遼寧有色金属合営会社を設立した朝鮮蓮峰総会社が、龍岳山指導局と同一であるとの情報があるが、これはこれまでのところ確認できる資料が出ていない。

人民軍と第二経済委員会の外貨稼ぎのための銀行が別々にあることから、第二経済委員会が軍経済全体を掌握しているわけではないことがわかる。

さらに二〇〇〇年代に入ってから、人民軍は一般の人々に食料品を販売したり、食堂を運営したりするようになっていく。一九九八年に三日浦特産物工場が建設され（『朝鮮新報』朝鮮語版 二〇〇九年七月一四日）、二〇〇九年二月に三日浦特産物商店が開店したが（『朝鮮新報』日本語版 二〇〇九年八月二〇日）、これらは人民軍が運営する三日浦食品会社の傘下にある（『朝鮮の貿易』二〇〇八年 第一号、『労働新聞』二〇〇九年四月八日）。同じく傘下にある三日浦貿易会社は二〇〇九年九月に開催された第五回中国吉林・北東アジア投資貿易博覧会に出展し、農産物、健康食品、焼酎などを出品している。

（なかがわ まさひこ／アジア経済研究所 動向分析研究グループ）

ろう。

龍城区域にある。

団（第六七一軍部隊）はアヒル

《注》

(1) ナウカ出版「一九八一～四〇五」

による。ソ連での一九六一年の

デノミネーションは現金では一

〇・一の比率すなわち一〇〇〇

旧ルーブルに対して一〇〇〇新

ルーブルで交換されたことが知

られているが、朝鮮をはじめ友

好国の債務に関しては一〇〇・

二二五の比率すなわち一〇〇〇

旧ルーブルに対して二二五新

ルーブルで計算された。なお、

『労働新聞』一九六二年四月二

三日では戦後復旧期間中にソ連

をはじめとして友好国から受け

た無償援助が五億ルーブル、米

ドルで五億五〇〇〇万ドル程度

になるとしており、ソ連側の研

究書でもこの数字が引用されて

いるが（マルティノフ「一九七

〇・六八―六九」、これはソ連

の無償援助が停止した一九六〇

年までの数字であると考えられ

る。その後も一九六二年までド

イツ民主共和国やルーマニアの

無償援助は継続しており、本文

の七億五〇〇〇万ルーブルはそ

の金額が含まれているものであ

(2) 高英煥「一九九二：一八二―一

八三」、康明道「一九九五：一

八〇」、朝日新聞アエラ編集部

「一九九七：一四一」、‘North

Korean Mass Destruction

Weapons …’一九九七年一〇

月二二日、‘Prepared Statement

of Ko Young-Hwan …’一九九

七年一〇月二二日、『労働新聞』

一九九八年一月二八日、高青

松「二〇〇一：六五―六六」、『中

央日報』（韓国）二〇〇六年六

月二〇日、金光進「二〇〇八：

六四三」等による。ただし、

‘North Korean Mass

Destruction Weapons …’一

九九七年一〇月二二日、

‘Prepared Statement of Ko

Young-Hwan …’一九九七年

一〇月二二日では、一二五号工

場が別名「平壤豚工場」であり、

平壤市兄弟山区域中二洞にある

とされているが、実際の平壤豚

工場は寺洞区域徳洞里にあり

（『朝鮮大百科辞典（二三）』二

〇〇一年刊行 一九ページ）、『労

働新聞』一九七九年三月四日、

同二〇〇四年一月二二日）、

ミサイル工場ではない。また、

中二洞は兄弟山区域ではなく、

(3) こんにち軍団級単位の副業施設

として、前線東部の江原道智恵

山に位置する第一軍団（第三一

三軍部隊）には豚工場（『労働

新聞』二〇一〇年一月一三日）、

前線西部の開城地区に位置する

第二軍団（第五六七軍部隊）に

はナマズ工場と豚工場（『労働

新聞』二〇〇一年六月二二日、

同二〇一〇年一月二五日）、江

原道元山に位置する第一地区司

令部（第七五七軍部隊）は四月

一六日ヤギ牧場と九月一日ウ

サギ牧場（『労働新聞』二〇〇

一年九月二三日、同二〇〇三年

八月二日、同二〇〇五年九月五

日、同二〇〇七年九月二五日）、

黄海北道沙里院から黄海南道

クアイル郡などにわたって駐屯

している第五三四軍部隊は三泉

ナマズ工場、一一一六号農場、

総合食料加工工場、一〇月七日

豚工場（沙里院豚工場）（『労働

新聞』二〇〇一年九月二五日、

同二〇〇四年八月一七日、同二

〇〇五年九月一日、同二〇〇五

年九月二三日、同二〇〇五年一

二月二〇日、同二〇〇七年一二

月二七日、同二〇一〇年一月一

六日）、平壤に駐屯する第三軍

工場（『労働新聞』二〇〇一年

四月二六日）、前線西部の黄海

南道海州に位置する第四軍団

（第二三三軍部隊）にはアヒル

工場、養魚場（『労働新聞』二

〇〇四年三月一六日）、前線中

部の平康に位置する第五軍団

（第九六六軍部隊）には豚工場

（『労働新聞』二〇〇五年一月二

九日）、戦略ロケット指揮部（第

六三九軍部隊）にはナマズ工場

がある（『労働新聞』二〇〇四

年八月一四日）。また軍部隊は

多くの発電所を運営しており、

地域の電力供給にも貢献してい

ることは、たとえば、クアイル

郡に駐屯している空軍第一〇一

六軍部隊が運営している風力発

電所が郡全体にも電力を供給し

ていることに表れている（『労

働新聞』二〇一一年一月二七

日）。このほか、第五二二軍部

隊が二〇〇二年に建設して運営

している大同江ウナギ工場は大

同江ウナギ会社を通じてウナギ

をはじめとする水産物を輸出し

ている（『労働新聞』二〇〇二

年十一月一四日、Committee

for the Promotion of

International Trade of DPRK

【10011:187】『労働新聞』
2010年12月15日。】

(4)「反航空」は防空の意味である。

なお、同様に人民軍の兵種の司令部が貿易会社を持っている例としては、人民軍護衛総局傘下に海金剛貿易会社（康明道【1995:2011】、Committee for the Promotion of International Trade of DPRK【10011:701】、保衛司令部傘下に水晶合営会社がある【朝鮮の貿易】2000年2号、金容三【10011:90】。人民武力部戦闘訓練局傘下に興盛貿易会社があるが、この会社は2007年の公式資料によると、ペンマークの会社との合弁で豚肉を生産するコダン合営会社を運営している（崔主活【1996:178-179】、『朝鮮の貿易』2007年第三号）。

また、保安機関についても、人民保安部傘下に東興貿易会社（『朝鮮の貿易』1990年6号、日朝貿易会【1983】、国家安全保衛部傘下に新興貿易商社がある（『朝鮮の貿易』1991年6号、尹大日【10011:64】、青山【10011:275】、Committee for the Promotion

of International Trade of DPRK【10011:169】）。

【文献目録】

《日本語文献》

● 青山健熙【2002】『北朝鮮という悪魔—元工作員が明かす驚愕の対日工作—』光文社。

● 朝日新聞アエラ編集部【1997】『北朝鮮からの亡命者—六七』北朝鮮からの亡命者—六七』人の証言—朝日新聞社。

● 李在根【2002】『北朝鮮に拉致された男—三〇年間のわが体験記—』河合聰訳 河出書房新社。

● 李福九【2003】『標的は東京！北朝鮮弾道ミサイルの最高機密』金燦編・訳 徳間書店。

● 高青松【2001】『金正日の秘密兵器工場—腐敗共和国からのわが脱出記—』中根悠訳 ビジネス社。

● 日朝貿易会【1983】『朝鮮民主主義人民共和国の貿易関係機関』日朝貿易会。

● 萩原遼編【1996】『米国・国立公文書館所蔵北朝鮮の極秘文書（中）—朝鮮戦争を準備する北朝鮮（一九四五年八月—一九五一年六月—）』夏の書房。

● 朴三石【1990】『在日朝鮮

人による合弁事業と現状と課題（上）』月刊朝鮮資料』第三〇巻第五号 五月。

● 黄長燁【1999】『黄長燁回顧録—金正日への宣戦布告—』萩原遼訳 文藝春秋。

● 藤本健二【2004】『金正日の私生活—知られざる招待所の全貌—』扶桑社。

《朝鮮語文献》

● 康明道【1995】『平壤は亡命を夢見る』ソウル 中央日報社。

● 康仁徳編【1974】『北韓全書（中巻）』ソウル 社団法人極東問題研究所。

● 高英煥【1992】『平壤二五時』ソウル コリョウォン。

● 国史編纂委員会【1998】『北韓関係史料集二九』出版地記載なし 国史編纂委員会。

● 金光進【2008】『北韓の外貨管理システム変化研究』『月刊朝鮮』第三三六号 三月。

● 金容三【2002】『北韓国家安全保衛部指導員出身脱北者尹大日』『月刊朝鮮』第二六八号 七月号。

● 金日成【1956】『戦後人民経済復旧発展のために』平壤

朝鮮労働党出版社。

● 廉在満【1994】『空き地に最初のスコップを入れたあの時のように生きると』『人民のなかで（五三）』平壤 朝鮮労働党出版社。

● 辺龍世【1980】『機械の騒音まで数えなさんつて』『人民のなかで（二二）』平壤 朝鮮労働党出版社。

● 社会科学院歴史研究所【1981】『朝鮮全史（二六）』平壤 科学・百科辞典出版社。

● 尹大日【2002】『国家安全保衛部の内幕』ソウル 月刊朝鮮社。

● 林永宣【1994】『南側に流れる川』ソウル ハンガラム。

● 朝鮮労働党出版社【1963】『商業発展のための我が党の政策』平壤 朝鮮労働党出版社。

● 朝鮮労働党出版社【1998】『偉大な首領金日成同志の不滅の革命業績九—主体型の革命武力建設』平壤 朝鮮労働党出版社。

● 崔主活【1996】『自立の名分のカネ稼ぎと腐敗の蔓延』『WNI』第一六号 九月。

● 『金日成選集』各巻 平壤 朝鮮労働党出版社。

●『金日成著作集』各巻 平壤 朝鮮労働党出版社。

●『金日成全集』各巻 平壤 朝鮮労働党出版社。

《中国語文献》

●当代中国叢書編輯部編「一九八七」『当代中国的電子工業』北京 中国社会科学出版社。

●《当代中国》叢書編輯部編「一九八九」『当代中国的对外經濟合作』北京 中国社会科学出版社。

《ロシア語文献》

●ナウカ出版「一九八一」『ソ連の人民朝鮮に対する関係一九四五年〜一九八〇年—資料と文献—』モスクワ ナウカ出版。

●ポポフ、I・M・/S・Ya・ラヴレノフ/V・N・ボグダホフ「二〇〇五」『戦火の朝鮮—朝鮮開戦五五周年に際して—』モスクワ—ジユコフスキイ クツコヴォ・ポレ。

●マルティノフ「一九七〇」『朝鮮—朝鮮民主主義人民共和国と南朝鮮の地理的特徴—』モスクワ ムイスリ。

[英語文献]

●Committee for the Promotion of International Trade of DPRK (2003)「DPR Korea Trade Directory」, Pyongyang, Committee for the Promotion of International Trade of DPRK.

●Karp, Aaron (1983) “Trade in Major Conventional Weapons” *SIPRI Yearbook 1988: World Armaments and Disarmament*, New York, Oxford University Press.

●U.S. Arms Control and Disarmament Agency (1983) *World Military Expenditures and Arms Transfers 1971-1980*, Washington D.C., U.S. Arms Control and Disarmament Agency.

●(筆者記載なし) “North Korean Mass Destruction Weapons Prepared Statement of Ju-Hwal Choi Former Official Ministry of the People’s Army North Korea North Korean Missile Proliferation Hearing before the Subcommittee on International Security,

Proliferation, and Federal Services of the Committee on Governmental Affairs United States Senate”一九九七年一月二二日 (出版地出版元記載なし)。

●(筆者記載なし) “Prepared Statement of Ko Young-Hwan Former Official, Ministry of Foreign Affairs North Korean Missile Proliferation Hearing before the Subcommittee on International Security, Proliferation, and Federal Services of the Committee on Governmental Affairs United States Senate”一九九七年一月二二日 (出版地出版元記載なし)。